

みずほCustomer Desk Report 2019/11/21 号 (As of 2019/11/20)

市場営業部 為替営業第二チーム

【昨日の市況概要】

	USD/JPY	EUR/USD	EUR/JPY	公示仲値	108.61
TKY 9:00AM	108.48	1.1078	120.17	1.2929	0.6826
SYD-NY High	108.74	1.1081	120.40	1.2930	0.6831
SYD-NY Low	108.35	1.1053	119.86	1.2888	0.6790
NY 5:00 PM	108.62	1.1072	120.26	1.2923	0.6802
NY DOW	27,821.09	▲ 112.93	日本2年債	-0.210	0.00bp
NASDAQ	8,526.73	▲ 43.93	日本10年債	-0.110	▲1.00bp
S&P	3,108.46	▲ 11.72	米国2年債	1.5808	▲1.84bp
日経平均	23,148.57	▲ 144.08	米国5年債	1.5924	▲3.22bp
TOPIX	1,691.11	▲ 5.62	米国10年債	1.7457	▲3.95bp
シカゴ日経先物	23,155.00	▲ 100.00	独10年債	-0.3495	▲0.75bp
ロンドンFT	7,262.49	▲ 61.31	英10年債	0.7290	▲0.20bp
DAX	13,158.14	▲ 62.98	豪10年債	1.0780	▲4.45bp
ハンセン指数	26,889.61	▲ 204.19	USDJPY 1M Vol	5.45	0.07%
上海総合	2,911.05	▲ 22.94	USDJPY 3M Vol	5.81	0.06%
NY金	1,474.20	▲ 0.10	USDJPY 6M Vol	6.30	0.01%
WTI	57.09	1.74	USDJPY 1M 25RR	-1.05	Yen Call Over
CRB指数	178.96	1.81	EURJPY 3M Vol	6.36	▲0.01%
ドルインデックス	97.90	0.04	EURJPY 6M Vol	6.78	▲0.02%

東京	東京時間のドル円は108.48レベルでオープン。仲値にかけてドル買いが優勢となり一時108.59まで上昇。米上院で「香港人権・民主主義法案」が可決し、中国外務省がそれに対して強い非難を表明したことで米中関係の悪化が懸念されて108.36まで下落したが下値は限定的であった。その後は108.50近辺でもみ合いとなり、108.53レベルで海外に渡った。
ロンドン	ロンドン市場のドル円は、108.53レベルでオープン。その後じりじりと下落したものの、東京時間安値水準が意識され、108.35をつけると次第に買いも入り、108.48レベルでNYに渡った。ポンドドルは、1.2907レベルでオープン。昨夜の英保守党・労働党の党首討論は足許の情勢を大きく変える程の内容ではなかったが、1.2888までじりじりと下落。その後は動意なく推移した後、1.2899レベルでNYへ渡った。(ロンドン・トルフリー 00531 444 179 永井)
ニューヨーク	昨夜米上院で香港人権法案が全会一致で可決されたことから、米中通商協議に悪影響がでるとの懸念に円買いが強まり、海外市場でドル円は108.35まで下落し、108.48レベルでNYオープン。朝方は金の上昇が落ち着いたことから、ドル円は108.68まで戻す。その後も「レイナード」理事が「利下げによる景気見通しの変化を少し待って確認したい」との発言を受け、12月の追加利下げ期待が後退し、108.74の高値をつける場面もあったが、大手通信会社が「米中通商協議のファースト1は年内に合意に至らない可能性(ソース不明)」と伝えたことから108.41まで反落する。しかしホワイハウスの報道官が「合意に向けてテキスト策定が進展している」と発言したことから108.65まで戻す。FOMC議事録で10月利下げ後金利は適切と大半が判断したことなどが明らかになるが、議事録を受けたドル円の反応は限定的となった。その後は方向感のない推移が続き、108.62レベルでクロスした。一方、海外市場でドル買いが強まり1.1055まで下落したユーロドルは、1.1057レベルでNYオープン。朝方は1.1053まで下落するがその後はユーロ円が上昇する動きを受け1.1081まで戻す。その後は一旦ドルが買い戻されたことから1.1061まで反落するが、午後は米中通商協議に対する懸念からドル売りが優勢となり、ユーロドルは1.1075まで戻し1.1072レベルでクロスした。(NY井上)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

担当: 玉井・上地 TEL:03-3242-7070 FAX:03-3211-5825 LDN 00531-444-179 NY 00531-113-682

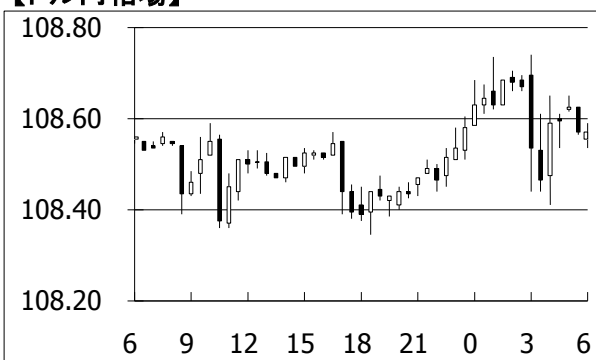
【昨日の指標等】

Date	Time	Event	結果	予想
11月20日	08:50	日 貿易収支	10月 ¥17.3b	¥229.3b
	16:00	独 PPI(前月比/前年比)	10月 -0.2%/-0.6%	0%/-0.4%
	22:30	加 CPI(前年比)	10月 1.9%	1.9%
11月21日	04:00	米 FOMC議事要旨	10月 利下げ休止で大半が一致	

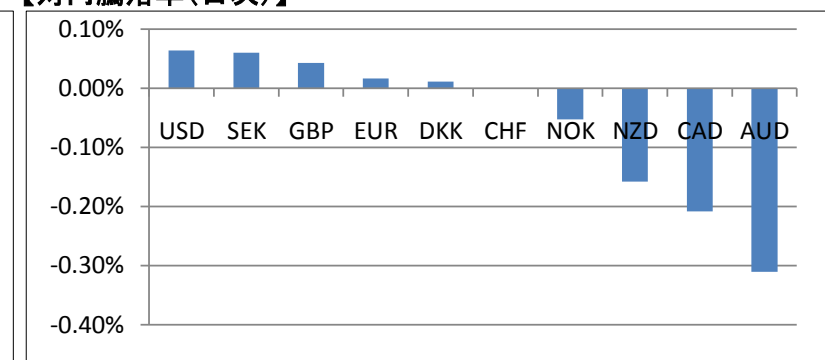
【本日の予定】

Date	Time	Event	予想	前回
11月21日	22:30	米 メスター・クリーブランド連銀総裁 講演	-	-
	22:30	米 新規失業保険申請件数	11月 218k	225k
11月22日	00:00	米 中古住宅販売件数	10月 5.49m	5.38m
	00:10	米 カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演	-	-

【ドル円相場】



【対円騰落率(日次)】



【マーケット・インプレッション】 香港情勢の悪化が米中問題に与える影響

日本時間の20日、米上院が香港人権法案を可決した。本法案は中国が香港に高度の自治を保障する「一国二制度」が守られているかを確認するために、米政府に毎年検証を義務付ける法案であり、基本的自由・自治が損なわれた場合には、その責任を負う当局者に制裁を科す内容となっている。米国からすると、一国二制度を根拠として香港に対してビザ発給や関税の優遇措置を与えているため、一国二制度が守られているかを確認する必要があるということである。しかし、このタイミングでの本法案可決の目的は激化する香港でのデモの参加者を支援し、デモを暴力的に制圧しないよう中国に警告することとみられている。昨日中国外務省は米国に対し香港への介入を非難し、本法案が成立すれば報復すると表明、強い反発を示した。一方の米国側はポンペオ国務長官が香港情勢について重大な懸念を抱いていると述べたほか、ペンス副大統領も香港のデモ参加者に暴力が行使されれば貿易協定に米国が署名するのは難しいとの見方を示した。市場では米中貿易協議への不透明感が高まったとして米金利が低下。ドル円の反応は限定的だが上値を重くする要因となっている。今後は上下院で内容をすり合わせた上でトランプ大統領に送付される。肝心のトランプ大統領は発言を控えているが、米中貿易への影響は避けたい一方、選挙を控え人権問題に明確な態度を示したい意向もあると思われ難しい判断を迫られる。上下院でのすり合わせには時間を要すると言われており、すぐに一段と状況が悪化するとは思われないものの、トランプ大統領の本件に関する突然の発言によるドル円急落リスクは高まったと言えよう。(玉井)

■今週のドル/円 見通し

田中	竹内	筒井	加藤	関	光石	山岸	田坂	尾身	上野
ベア	ベア	ブル	ブル	ベア	ブル	ベア	ブル	ブル	ブル
岡本	小野崎	玉井	原田	大庭	高村	松本	逸見	大谷	谷舗
ブル	ブル	ベア	ベア	ブル	ベア	ブル	ブル	ベア	ベア

ブル	ベア
11	9